

平成17年12月期

決算短信 (連結)

平成18年2月17日

上場会社名 株式会社 ジョイフル
コード番号 9942上場取引所 福岡証券取引所
本社所在都道府県 大分県

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先 役職名 取締役管理本部長氏名 穴見 陽一
氏名 井上 博基
TEL 097-551-7131

決算取締役会開催日 平成18年2月17日

親会社等の名称 ジョイ開発有限会社(コード番号:) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.4%

米国会計基準採用の有無 有 (無)

1. 平成17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	61,798	(2.4)	2,378	(19.1)	2,610	(17.4)
16年12月期	60,326	(7.6)	2,940	(47.4)	3,162	(45.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	1,262	(55.4)	42 91		9.7	7.1	4.2
16年12月期	812	(72.2)	27 32	27 30			5.2

(注) 持分法投資損益 17年12月期 百万円 16年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年12月期 29,411,612 株 16年12月期 29,733,597 株
 会計処理方法の変更 有 (無)
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	36,751	13,062	35.5	444 14
16年12月期	36,840	12,967	35.2	440 88

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 29,411,532 株 16年12月期 29,411,796 株
 平成16年6月1日に連結子会社を全て吸収合併したため、平成16年12月31日現在の連結貸借対照表は作成しておらず、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみ作成しております。従って、平成16年12月期の連結財政状態は、合併後の個別貸借対照表に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	4,983	3,279	1,531	2,035
16年12月期	4,438	5,607	1,400	1,863

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社
 平成17年1月に、連結子会社である(株)ジョイフルサービスを設立しております。

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,786	1,080	326
通期	63,442	3,206	820

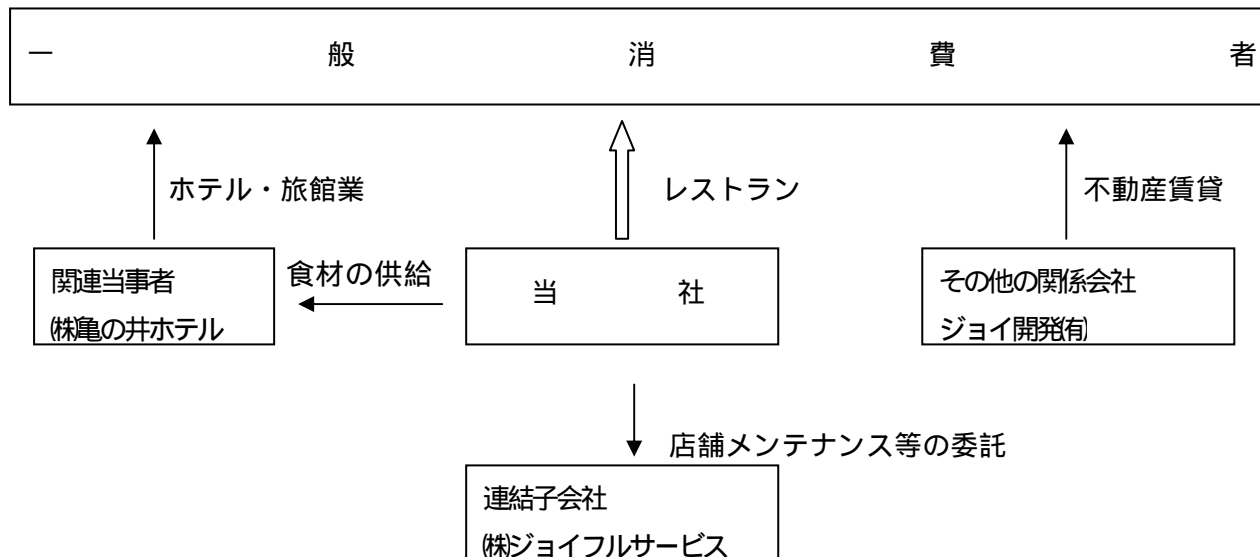
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 88銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、(株)ジョイフル(以下当社という)及び子会社1社(株)ジョイフルサービス)により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。なお、(株)ジョイフルサービスは、店舗設備設置・メンテナンス事業、保険代理事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を掲げ、品質の良い、美味しいお食事を、お値打ち価格で提供することによって、お客様に満足していただくことを、創業以来の会社の使命としてまいりました。

「安さ」はもちろんのこと、「楽しさ」のある「お値打ち」なお食事を提供し続け、地域社会に無くてはならない存在となることで、当社のステークホルダーである、消費者、取引先、株主・投資家の皆様の期待に応えられる会社づくりを目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。配当につきましては継続・安定を基本としており、当中間期は中間配当として1株あたり15円の配当を実施し、期末配当では1株あたり15円を予定しております。これにより年間配当金は1株あたり30円となります。内部留保金は、経営体質の充実強化に役立てるとともに、新規出店や新業態開発など将来の事業展開の原資とします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性の向上を重要課題と認識しております。投資単位に関しては、すでに1単元の株式数を100株に引下げております。今後も株式市場で取得可能な株式単位に関して適宜見直していくことを基本方針とし、株価等の推移・投資単位引き下げのコストなどを踏まえて、市場の要請等も十分勘案して対処してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社グループはこの大競争時代を勝ち抜き、お客様の期待に応えるため、更なるマーケットシェアの拡大と盤石な企業体質を築き上げてまいります。経営指標として、売上高経常利益率、労働生産性、総資本経常利益率、及び株主資本当期純利益率(ROE)の数値を改善することを重点目標とし、中期的な目標指標としては、売上高経常利益率10%への回復を目指します。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、20年間で年商6,000億円超 外食業界ナンバーワン企業 尊敬され、愛される会社、以上の3つの柱からなる長期ビジョンを掲げております。

6. 会社の対処すべき課題

今後、個人消費の動向は決して楽観できるものではありません。外食産業におきましても、今までのファミリーレストラン業界内部での競争だけではなく、ファストフード、コンビニエンスストア、持ち帰り弁当、スーパーの惣菜部門等、業態を超えた企業間競争が更に激化するものと思われれます。

当社としましては、低価格レストランを維持しながらの人件費率の抑制を最重要課題として取り組んでおります。社員、パート・アルバイトの教育による作業能力の向上だけでなく、店舗オペレーションの効率化、工場のコミッサリー化(食品加工工場化)による店舗の作業工数の削減、勤務シフト表作成などのマネジメント支援システムの導入など、労働生産性を向上させるための製造から販売ま

での一貫したトータルシステムの構築などに注力してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(会社の機関の内容)

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名体制であり、内3名を社外から選任しており、社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

取締役会は取締役6名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

(内部統制システムの整備の状況)

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査部門として内部監査室を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

(内部監査及び監査役監査、会計監査の状況)

監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成17年12月31日現在の当社の取締役は6名、監査役は4名であり、うち3名は社外監査役であります。社外監査役のうち、1名は当社の株主であります。それ以外の人事、資金、技術、取引関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営に関する重要な事項について協議する機関として、経営会議を原則毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな

発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

取締役及び監査役に対する報酬はそれぞれ72百万円、13百万円になっております。また、中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は15百万円となっております。

8. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社等の名称	親会社等の議決権所有割合 (平成17年12月31日現在)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
ジョイ開発有限会社	33.4%	なし

上記ジョイ開発有限会社は当社のその他の関係会社に該当し、当社役員1名（監査役）が同社の代表取締役就任しておりますが、当社との取引はございません。

また、当社の重要な関連当事者である株式会社亀の井ホテル、有限会社ジェイズ、有限会社グッドイン等との取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様であります。

3. 経営成績 および 財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。また、雇用情勢や所得環境の改善も見られ、個人消費も上向いてまいりました。

当社が属する外食産業におきましては、市場規模の縮小均衡傾向は否めず、業種・業態を越えた競争は過熱しており、M & Aや弱者淘汰による市場の奪い合いが続きました。更に、米国産牛肉の輸入再開問題は、先行きに不安を残したままであり、家禽類インフルエンザは依然終息の気配をみせず、輸入牛肉・鶏肉相場に悪影響を及ぼすなど、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の下、当社は、次のような施策を実施してまいりました。

中四国を中心とした63店の出店と物流体制の整備

中国、四国を中心に直営63店を出店し、中国、四国でのドミナントエリアの形成を進めました。これに対応するため前年の福岡配送センターに続き、四国配送センターを開設するとともに、山陰配送ルートを整備を行い、中四国エリアに効率的な配送ができる物流体制を構築しました。

新商品開発体制の構築

10月に商品開発体制の抜本的な見直しを行いました。それまでの商品開発段階毎に各組織で分担していく開発方法では、試売段階で明らかになった色々な問題点をすぐに前工程に遡って解消し、商品をブラッシュアップしていくことに限界がありました。そこで1人のマーチャンダイザーが商品設計から仕入、試売までを一貫して担当することで、より迅速かつ柔軟に商品の完成度を高めていける体制としました。

組織体制の整備と教育制度の強化

4本部制（営業本部、商品本部、管理本部、作業改革本部）が有効に機能し始め、本部内の組織や会議体の整備も進み、より迅速な意思決定ができる体制に整備しました。

また、関東・中部に3店舗残っていたバイキングレストランの整理を完了し、ファミリーレストラン・ジョイフルに経営資源を集中できる環境が整いました。

営業体制では全エリアへのS I（スーパーインテント）制度（1人のS Iが3～4店舗を管理する制度）の導入を完了し、全店同じ運営体制としました。

教育面では入社1年目の社員やS Iの直属の部下であるストアチーフの教育に重点を置き、昇格に際しても知識だけでなく実技能を重視する制度に変え、現場社員の作業能力の向上に注力しました。またS I、エリアマネジャーによる店舗指導だけでなく、内部監査部門を拡充し、内部監査による店舗監査を強化し、個別店舗の問題点の解消に努めました。

売上高につきましては、6月から9月にかけて毎月フェアを実施し、客数の回復を目指しましたが、集客力を上げる商品提案には至りませんでした。その後、秋冬グランドメニューや日替わりランチでボリュームアップした商品を投入することにより、7月に前期比89.7%まで落ち込んでおりました既存店売上高は、12月には95.9%まで回復しました。しかしながら結果的には夏場の不振

が響き、通期では前期比 94.4%に終わりました。

売上原価につきましては、牛肉、鶏肉の仕入れ単価の低下、及びメニュー施策による食材の見直しなどにより、原価率で前期比 1.1 ポイント削減することができました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高人件費率が全エリアでの S I 制度導入及び新規出店にともなう新店応援社員の異動などにより前期比で 1.4 ポイント増加しました。人件費以外の販売管理費では、4月から10月まで実施した毎日配送により配送費率が前期比で 0.6 ポイント増加しましたが、出店計画の縮小、広告宣伝費の圧縮、受電契約の見直しによる1店舗あたりの水光熱費の削減などにより、販売管理費の削減に努めました。

出店は直営 63 店、F C 5 店の出店となり、当期末の店舗数は 704 店（うち F C 39 店含む）になりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高 617 億 9 千 8 百万円（前期比 2.4%増）、経常利益 26 億 1 千万円（前期比 17.4%減）、当期純利益 12 億 6 千 2 百万円（前期比 55.4%増）と、売上高は前連結会計年度に比べ増収となったものの、経常利益については減益となりました。また、当期純利益につきましては前連結会計年度に閉店損失引当金繰入額 8 億円を計上していることもあり増益となりました。

ちなみに、単体での業績につきましては、売上高 617 億 4 千 3 百万円（前期比 9.5%増）、経常利益 26 億 9 百万円（前期比 6.9%減）、当期純利益 12 億 6 千 1 百万円（前期比 94.7%増）となりました。なお、平成 16 年度の単体業績は、平成 16 年 6 月 1 日に子会社 5 社を吸収合併しており、単体業績 5 ヶ月分と合併後業績 7 ヶ月分の合算であります。

期末配当につきましては、中間配当と同じく 1 株につき 15 円とさせていただきます。

尚、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業セグメント情報は記載しておりません。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状態は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は 49 億 8 千 3 百万円の増加となりました。その主なものは、税金等調整前当期純利益 25 億 4 千 5 百万円、減価償却費 26 億 5 千 5 百万円、仕入債務の増加額 3 億 5 千 4 百万円、その他営業負債の増加額 2 億 2 千 8 百万円による資金の増加と、受取協賛金の減少 1 億 4 千 6 百万円、法人税等の支払額 8 億 6 千 9 百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が 5 億 4 千 4 百万円増加しております。これは主に税金等調整前当期純利益の増加 5 億 6 千 1 百万円、法人税等の支払額の減少 18 億 6 千万円による資金の増加と、仕入債務の増加額の減少 10 億 4 千 8 百万円、閉店損失引当金の減少 9 億 2 千 2 百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は 32 億 7 千 9 百万円の減少となりました。その主なものは、新店出店に伴う有形・無形固定資産取得による支出 28 億 8 千 1 百万円、貸付による支出 2 億 2 千 2 百万円、その他投資の純増減 2 億 3 千 7 百万円であります。

また、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が 23 億 2 千 8 百万円増加しております。これは主に有形・無形固定資産取得による支出が 22 億 1 千 8 百万円減少したことによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、15億3千1百万円の減少となりました。その主なものは、長期借入金の借入41億5千万円による資金の増加と親会社による配当金支払額11億7千5百万円、短期借入金の純減及び長期借入金返済45億5百万円による資金の減少であります。

また、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が29億3千2百万円減少しております。これは自己株式の取得支出の減少20億4千7百万円による資金の増加と、短期借入金の純増減の減少39億4千万円、長期借入金の借入収入の減少9億5千万円による資金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 17 年 12 月期	平成 16 年 12 月期	平成 15 年 12 月期
自己資本比率(%)	35.5	35.2	46.9
時価ベースの自己資本比率(%)	91.7	112.1	136.6
債務償還年数(年)	3.0	3.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.5	42.9	63.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

ただし、平成16年12月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、債務償還年数は、個別の財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表及び個別貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。当社では、これらのリスクの発生の可能性を十分認識し万全の対処をしていく所存であります。なお、当社の事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動に関するリスク

当社は、牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国での BSE(牛海綿状脳症)や日本国内での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避する為複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、各店舗に配送し、

お客様に提供する方式をとっており、製造に関して直接品質を管理するとともに、当社としての味を維持しております。製造に際しては衛生面にも細心の注意を払っておりますが、万一工場の製造段階で衛生上の問題があり、店舗で商品として提供されることがあった場合、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数 704 店（平成 17 年 12 月 31 日現在）のうち約 56%にあたる 396 店は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者の社会保険加入基準の変更に関するリスク

当社の従業員のうち約 86%（平成 17 年 12 月 31 日現在）は社会保険加入基準未満の短時間労働者（パート・アルバイト）になります。このため、現在、厚生労働省が進めている週の所定労働時間 20 時間以上、または年収 65 万円以上の短時間労働者に社会保険加入義務を課す法律が施行された場合、人件費の上昇を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 契約に関するリスク

フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（平成 17 年 12 月 31 日現在 契約先 4 社 店舗数 39 店舗）を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合にはロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

店舗に係る敷金及び建設協力金

当社では、店舗用物件の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成 17 年 12 月 31 日現在の残高は 4,194 百万円、総資産に占める割合は 11.4%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。

しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には返還されないことが有ります。このような事態が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかし、人材の確保と育成の計画に大きな遅れが生じた場合は、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるととも当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 次期の見通し

平成 18 年度につきましては、企業業績の改善を背景に個人消費の回復がより確かなものになることが期待されますが、年金負担や消費税の増税懸念など、先行きの不安感を払拭できない状況が続くことが予想されます。

外食業界では、食の安全性に対する社会的要請の高まりを受け、安全な食材で商品を提供することは、企業の責務として今後益々重要になってくるものと思われまます。また、外食企業、特に当社のような低価格帯のレストランでは、同業他社だけでなく、中食、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等との業態を超えた企業間競争が続き、パイの奪い合いによって業績を確保していく状況は平成 18 年度も変わらず、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

平成 18 年度につきましては、まず既存店の売上高を回復させることが第一であると考えます。そのためには新規出店や新物流センター建設といった新規の大型設備投資を止め、当社の経営資源を既存店売上高の回復に集中させます。営業施策では、店舗社員の異動を抑制するとともに、ストアチーフを中心に現場で直接パート・アルバイトを指導していく社員の实技能力の向上に努めることで、店舗の販売力を向上させます。また店舗の営繕に関わる経費を適正化させる一方で、店舗の必要なりリニューアル・リフレッシュを実施してまいります。

商品施策としては、マーチャンダイザー制がより機能できるように環境を整備することで、商品開発力を高めていきます。これによりランチだけでなく、モーニングからナイトまでの各時間帯のニーズに沿った商品開発を行い、ジョイフルならではのさまざまな利用ができるレストランとして機能強化をはかります。また、平成 18 年度は 5 月に創立 30 周年を迎える節目の年となりますので、これを機に今まで以上にお値打ち感のある商品提案を行ってまいります。

これらの施策により、既存店売上高を回復させるとともに、一層の経費削減努力を行い、より少ない売上高でもより多くの利益を計上できる体質に変換させることで、次の出店の機会まで企業体力づくりを行ってまいります。

通期の出店数につきましては、直営でのファミリーレストラン・ジョイフルの出店は行わずフランチャイズ 4 店の出店を予定しております。

尚、平成 18 年度は減損会計の適用に伴い遊休不動産、不採算店舗等に対する減損損失を 14 億 6 千万円計上する見込みであります。

以上に基づき、平成 18 年度の連結業績につきましては、売上高 634 億 4 千 2 百万円（前期比 2.7% 増）、経常利益 32 億 6 百万円（前期比 22.8% 増）、当期純利益 8 億 2 千万円（前期比 35.0% 減）を見込んでおります。

また、平成 18 年度の単体業績につきましては、売上高 633 億 7 千 8 百万円（前期比 2.6% 増）、経常利益 32 億 1 千 2 百万円（前期比 23.1% 増）、当期純利益 8 億 2 千 5 百万円（前期比 34.6% 減）を見込んでおります。

(2) - 1 連結貸借対照表 (資産の部)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比
(資産の部)		千円	%
流動資産		(3,858,008)	10.5
現金及び預金		2,059,428	
売掛金		152,968	
たな卸資産		1,209,453	
前払費用		98,940	
繰延税金資産		214,074	
その他		140,563	
貸倒引当金		17,420	
固定資産		(32,893,174)	89.5
有形固定資産		(28,001,402)	76.2
建物及び構築物		16,672,927	
機械装置及び運搬具		322,393	
工具器具及び備品		2,100,855	
土地		8,905,226	
無形固定資産		(100,996)	0.3
ソフトウェア		47,868	
その他		53,127	
投資その他の資産		(4,790,774)	13.0
投資有価証券		84,795	
長期貸付金		822,187	
長期前払費用		131,293	
敷金保証金		3,412,536	
繰延税金資産		339,770	
その他		190	
資産合計		36,751,182	100.0

(2) - 1 連結貸借対照表 (負債・資本の部)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	
		金額	構成比
(負債の部)		千円	%
流動負債	(17,363,321)	47.3
買掛金		3,749,015	
短期借入金		9,297,544	
未払金		734,641	
未払費用		2,175,055	
未払法人税等		610,722	
前受収益		155,391	
賞与引当金		114,041	
閉店損失引当金		91,195	
その他		435,714	
固定負債	(6,325,090)	17.2
長期借入金		5,737,836	
役員退職慰労引当金		30,265	
退職給付引当金		463,401	
その他		93,587	
負債合計		23,688,411	64.5
資本	(1,596,595)	4.3
資本剰余金	(2,390,432)	6.5
利益剰余金	(12,830,519)	34.9
その他有価証券評価差額金	(14,047)	0.0
自己株式	(3,768,822)	10.2
資本合計		13,062,771	35.5
負債・資本合計		36,751,182	100.0

(2) - 2 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕		増減
	千円	%	千円	%	
売上高	61,798,907	100.0	60,326,825	100.0	1,472,082
売上原価	21,591,919	34.9	21,741,369	36.0	149,449
売上総利益	40,206,987	65.1	38,585,455	64.0	1,621,532
販売費及び一般管理費	37,828,935	61.3	35,644,763	59.1	2,184,171
営業利益	2,378,052	3.8	2,940,691	4.9	562,639
営業外収益	382,334	0.6	374,114	0.6	8,220
受取手数料	43,376		40,028		3,348
不動産賃貸収入	39,828		44,115		4,287
受取協賛金	192,606		191,510		1,095
その他	106,523		98,459		8,063
営業外費用	149,745	0.2	152,683	0.3	2,937
支払利息	124,067		105,868		18,198
その他	25,677		46,814		21,136
経常利益	2,610,641	4.2	3,162,123	5.2	551,481
特別利益	65,858	0.1	123,863	0.2	58,004
固定資産売却益	20,648		4,078		16,570
保険金収入	15,539		119,785		104,245
閉店損失引当金戻入益	9,670				9,670
損害賠償金収入	20,000				20,000
特別損失	130,867	0.2	1,301,739	2.2	1,170,872
固定資産売却損	1,420		219,387		217,967
固定資産除却損	11,793		114,964		103,171
役員退職慰労金			26,052		26,052
災害損失	16,558		82,388		65,830
損害賠償金	18,297				18,297
閉店損失引当金繰入額			800,000		800,000
退職給付費用			58,946		58,946
店舗改造計画等に伴う損失額	55,855				55,855
棚卸資産廃棄損	26,943				26,943
税金等調整前当期純利益	2,545,632	4.1	1,984,246	3.2	561,385
法人税、住民税及び事業税	1,133,868	1.8	1,451,891	2.4	318,023
法人税等調整額	149,699	0.2	285,043	0.5	434,742
少数株主利益			5,085	0.0	5,085
当期純利益	1,262,064	2.1	812,313	1.3	449,751

(2)-3連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	
		〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年12月31日〕	
(資本剰余金の部)			
.資本剰余金期首残高			
1.資本準備金期首残高	2,390,432		2,390,432
.資本剰余金期末残高			2,390,432
(利益剰余金の部)			
.利益剰余金期首残高			
1.連結剰余金期首残高	12,744,923		12,744,923
.利益剰余金増加高			
1.当期純利益	1,262,064		1,262,064
.利益剰余金減少高			
1.配当金	1,176,469		1,176,469
.利益剰余金期末残高			12,830,519

(2) - 4 連結キャッシュ・フロー計算書

単位:千円

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		[自 平成17年 1月 1日] [至 平成17年12月31日]	[自 平成16年 1月 1日] [至 平成16年12月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,545,632	1,984,246
減価償却費		2,655,425	2,610,386
退職給付引当金の増加額		96,261	78,511
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		10,079	207,267
閉店損失引当金の増加額(減少額)		122,570	800,000
受取利息及び配当金		8,061	5,067
支払利息		124,067	105,868
受取協賛金		146,451	191,510
固定資産除却損		11,793	114,964
固定資産売却損益		19,228	215,309
たな卸資産の増加額		38,074	11,907
その他営業資産の減少額		16,247	3,486
仕入債務の増加額		354,389	1,403,279
その他営業負債の増加額		228,636	525,961
その他		262,444	160,844
小 計		5,970,593	7,265,419
利息及び配当金の受取額		430	5,067
利息の支払額		117,391	101,403
法人税等の支払額		869,779	2,730,148
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,983,852	4,438,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		61,697	188,500
定期預金の払出収入		45,197	191,999
貸付による支出		222,684	80,182
貸付金回収による収入		69,338	60,477
子会社株式取得による支出			487,428
投資有価証券取得による支出		30,000	
投資有価証券売却による収入			146
その他投資の純増減		237,994	324,001
有形・無形固定資産取得による支出		2,881,479	5,099,647
有形・無形固定資産売却に係る収入		39,537	319,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,279,781	5,607,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得支出		340	2,047,636
自己株式の売却収入			3,587
短期借入金の純増減		2,600,000	1,340,500
長期借入金の借入収入		4,150,000	5,100,000
長期借入金の返済支出		1,905,585	1,492,901
親会社による配当金の支払額		1,175,790	1,502,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,531,716	1,400,582
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		172,355	231,722
現金及び現金同等物の期首残高		1,863,376	1,631,654
現金及び現金同等物の期末残高		2,035,731	1,863,376

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
 連結子会社名
 (株)ジョイフルサービス
 なお、(株)ジョイフルサービスは平成17年1月に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社の数 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 なし
- (2) 持分法非適用会社の数
 非連結子会社 なし
 関連会社 なし

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 仕込品及び原材料 移動平均法による原価法
- 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
- その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブの評価方法 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
- 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により平成10年4月1日以後に取得したものは、定額法によっております。
- 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物及び構築物 10～20年
- 工具器具及び備品 4～6年
- 無形固定資産
 定額法によっております。
- 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用 定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担相当額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌年度から処理することにしております。
- 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。
なお、当連結会計年度末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、36,570千円であります。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が116,633千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が116,633千円減少しております。

注記事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 連結貸借対照表関係		
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,181,264 千円	千円
(2) 期末発行済株式総数		
普通株式	31,931,900 株	株
(3) 自己株式数		
普通株式	2,520,368 株	株
2. 連結損益計算書関係		
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要項目		
給与手当	18,801,891 千円	17,981,641 千円
賞与引当金繰入	111,531 千円	151,245 千円
退職給付費用	134,827 千円	106,368 千円
役員退職慰労引当金繰入	15,033 千円	17,064 千円
減価償却費	2,560,836 千円	2,521,218 千円
(2) 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	13,203 千円	3,482 千円
機械装置及び運搬具	千円	178 千円
工具器具及び備品	7,445 千円	千円
土地	千円	416 千円
(3) 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	1,064 千円	124,804 千円
機械装置及び運搬具	千円	5,152 千円
工具器具及び備品	355 千円	5,630 千円
土地	千円	83,800 千円
(4) 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	7,505 千円	18,696 千円
機械装置及び運搬具	2,354 千円	977 千円
工具器具及び備品	1,934 千円	3,425 千円
借地権	千円	91,864 千円
3. 連結キャッシュ・フロー関係		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 (前連結会計年度においては個別貸借対照表) に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	2,059,428 千円	1,870,573 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23,697 千円	7,197 千円
現金及び現金同等物	2,083,125 千円	1,877,770 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループはレストラン事業のみを行っており 当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

(3) 海外売上高

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)		前期比	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	
ス テ ー キ	20,948		4.9 %	425,141	
ハ ン バ ー グ	1,725,918		109.3 %	1,579,506	
ソ ー ス	517,604		92.9 %	557,392	
そ の 他	235,834		301.9 %	78,111	
計	2,500,305		94.7 %	2,640,152	

(注) 金額は製品製造原価で表示しており 消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日) (至 平成17年12月31日)		前期比	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日) (至 平成16年12月31日)	
ス テ ー キ 類	2,772,065		106.8 %	2,596,345	
サイトオーダー類	6,933,874		94.3 %	7,352,880	
軽 食 類	14,847,060		140.8 %	10,544,182	
ハ ン バ ー グ 類	9,058,478		85.6 %	10,583,326	
喫 茶 ・ 酒 類	12,580,026		103.3 %	12,177,976	
フ ラ イ 類				1,041,076	
和 定 食 類	15,024,913		96.7 %	15,537,351	
菓 子 等	381,115		127.0 %	300,028	
計	61,597,531		102.4 %	60,133,165	

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記の他フランチャイズ店へのロイヤリティ売上が当連結会計年度201,376千円、前連結会計年度193,659千円あります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕				前連結会計年度 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額および期末残高相当額				1) _____			
(単位:千円)							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額				
建物及び構築物	1,027,773	309,069	718,704				
機械装置及び運搬具	10,578	1,939	8,638				
工具器具及び備品	390,770	70,979	319,791				
ソフトウェア	96,325	12,040	84,285				
合計	1,525,448	394,029	1,131,419				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め支払利子込み法により算定しております。				2) _____			
2) 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内 137,689 千円							
1年超 993,729 千円							
合計 1,131,419 千円							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため支払利子込み法により算定して おります。							
3) 支払リース料、減価償却費相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 123,623 千円				支払リース料 48,574 千円			
減価償却費相当額 123,623 千円				減価償却費相当額 48,574 千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

1.役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 (千円)	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)	
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係					
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 す る 会 社	(株) 亀の井 ホ テ ル	大分県 大分市	825,000	ホテル業			1名	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 してい る	当社が (1)食材の売上 (2)ロイヤリティ受取 (3)宿泊等の利用 (4)JLS利用料受取	195,543 31,950 5,980 97	売掛金 未払金	24,233 52
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 す る 会 社	(有)ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場 の運営				当社が (1)土地建物 賃貸料の受取	1,200			
役員 の 近 親 者 が 議 決 権 の 過 半 数 を 所 有 す る 会 社	(有)グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業				当社が (1)店舗賃借料 の支払 (2)宿泊等の利用 (3)土地賃貸料 の受取	14,400 3,025 50	未払金	265	
役員 及 び そ の 近 親 者	柴 田 三 也	大分県 大分市		税理士	(被所有) 直接0.1%			当社が (1)決算報酬等 の支払	3,060	未払金	123	
役員 及 び そ の 近 親 者	穴 見 保 雄	大分県 大分市		不動産 賃貸業	(被所有) 直接0.0%		当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1)店舗賃借料 の支払	7,200			
役員	児 玉 幸 子	大分県 大分市		会社役員				当社が (1)社宅賃借料 の支払	2,895			

(注)1.上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3.(有)ジェイズとの賃貸借契約は平成17年12月31日をもって終了しております。

前連結会計年度(自平成16年1月1日至平成16年12月31日)

1.役員及び個人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員 の 兼務等	事業上 の関係					
役員 の 近親者 が 議決権 の 過半数 を 所有 する 会社	(株) 亀の井 ホテル	大分県 大分市	825,000	ホテル業			1名	当社と フラン チャイ ズ契約 を締結 してい る	当社が (1)食材の売上 (2)ロイヤリティ受取 (3)宿泊等の利用 (4)建物等の売却	171,374 30,677 12,789 169,896	売掛金 未払金	18,299 20
役員 の 近親者 が 議決権 の 過半数 を 所有 する 会社	(有)ジェイズ	大分県 別府市	470,000	遊技場 の運営					当社が (1)土地建物等 の売却 (2)土地建物 賃貸料の受取	114,828 14,400		
役員 の 近親者 が 議決権 の 過半数 を 所有 する 会社	(有)グッドイン	大分県 大分市	10,000	ホテル 旅館業					当社が (1)店舗賃借料 の支払	2,400		
その他 の 関係 会社	ジ ョ イ 開 発 (有)	大分県 大分市	200,000	不動産 賃貸業 ホテル業	(被所有) 直接33.4%		1名		当社が (1)店舗賃借料 の支払 (2)社宅賃借料 の支払	12,000 2,339		
役員 及び その 近親者	柴 田 三 也	大分県 大分市		税理士	(被所有) 直接0.1%				当社が (1)決算報酬等 の支払	3,315		
役員 及び その 近親者	穴 見 保 雄	大分県 大分市		不動産 賃貸業	(被所有) 直接2.4%			当社と 不動産 賃貸借 契約を 締結し ている	当社が (1)店舗賃借料 の支払	7,200		
役員	児 玉 幸 子	大分県 大分市		会社役員					当社が (1)社宅賃借料 の支払	2,124		

(注) 1.上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

固定資産の売却については、不動産鑑定評価額等公正な価格を考慮した上で決定しております。

その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成16年 1月 1日 〕 〔 至 平成16年12月31日 〕																																
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">58,392 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">61,314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>247,877</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">563,383</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>9,537</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u>553,845</u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	58,392 千円	未払事業税否認	61,314	役員退職慰労引当金	12,239	退職給付引当金	183,559	その他	<u>247,877</u>	繰延税金資産合計	563,383	その他有価証券評価差額金	<u>9,537</u>	繰延税金資産の純額	<u><u>553,845</u></u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u><u> </u></u></td> </tr> </table>	減価償却超過額	千円	未払事業税否認		役員退職慰労引当金		退職給付引当金		その他	_____	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	_____	繰延税金資産の純額	<u><u> </u></u>
減価償却超過額	58,392 千円																																
未払事業税否認	61,314																																
役員退職慰労引当金	12,239																																
退職給付引当金	183,559																																
その他	<u>247,877</u>																																
繰延税金資産合計	563,383																																
その他有価証券評価差額金	<u>9,537</u>																																
繰延税金資産の純額	<u><u>553,845</u></u>																																
減価償却超過額	千円																																
未払事業税否認																																	
役員退職慰労引当金																																	
退職給付引当金																																	
その他	_____																																
繰延税金資産合計																																	
その他有価証券評価差額金	_____																																
繰延税金資産の純額	<u><u> </u></u>																																
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">11.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">還付金</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>50.4</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	11.0	還付金	1.6	その他	<u>0.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.4</u></td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>58.8</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	12.6	その他	<u>2.4</u>	税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.8</u></u>						
法定実効税率	40.4 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																
住民税均等割	11.0																																
還付金	1.6																																
その他	<u>0.4</u>																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>50.4</u></u>																																
法定実効税率	40.4 %																																
(調整)																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4																																
住民税均等割	12.6																																
その他	<u>2.4</u>																																
税効果適用後の法人税等の負担率	<u><u>58.8</u></u>																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	22,912	46,599	23,687
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	22,912	46,599	23,687
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,727	1,626	101
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	1,727	1,626	101
	合計	24,639	48,225	23,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	36,570

前連結会計年度(平成16年12月31日現在)

前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			51年超		
市 場 外 取 引 取 引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	39,400	18,600	686	686
	合計	39,400	18,600	686	686

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)

前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	531,193	
(2) 年金資産 (千円)	39,598	
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	491,595	
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,194	
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)(千円)		
(7) 貸借対照表計上額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	463,401	
(8) 前払年金費用 (千円)		
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(千円)	463,401	

(注)前連結会計年度については、期末に連結子会社が存在していないため、提出会社の財務諸表における注記事項に記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	108,779	89,199
(2) 利息費用 (千円)	11,473	9,309
(3) 期待運用収益 (千円)	572	581
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	20,627	13,615
(5) 退職給付費用 (千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	140,307	111,542
その他退職給付費用に関する事項 特別退職金 (千円)		58,946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	4	4
	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)	(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。)

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	444.14円	1株当たり純資産額	440.88円
1株当たり当期純利益金額	42.91円	1株当たり当期純利益金額	27.32円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在して いないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</p> <p>27.30円</p> <p>なお、当連結会計年度においては、 期末に連結子会社が存在していない ため「1株当たり純資産額」は個別貸 借対照表に基づき記載しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当連結会計年度 〔自 平成 17 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 12 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 16 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 12 月 31 日〕	
	1株当たり当期純利益金額			
当期純利益 (千円)		1,262,064		812,313
普通株主に帰属しない金額 (千円)				
(うち利益処分による 役員賞与金)		()		()
普通株式に係る当期純利益 (千円)		1,262,064		812,313
期中平均株式数 (株)		29,411,612		29,733,597
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額				
当期純利益調整額 (千円)				
普通株式増加数 (株)				16,568
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)		()		(16,568)
希薄化効果を有しないため 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の数		平成13年3月29日定時株主 総会決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株		